



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ

コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河原田 岩夫

問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 蓑田 辰喜 (TEL) 03-3820-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	43,176	12.8	3,736	150.9	3,640	154.5	2,555	161.9
2025年3月期中間期	38,273	38.4	1,489	△18.7	1,430	△4.5	975	△31.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,897百万円（82.4%） 2025年3月期中間期 2,136百万円（△55.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	117.13	—
2025年3月期中間期	47.50	—

（注）当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	172,235	60,560	35.2	2,789.78
2025年3月期	167,044	58,384	35.0	2,637.73

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 60,560百万円 2025年3月期 58,384百万円

（注）当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	37.50	72.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は、145.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,770	15.9	5,710	51.1	5,130	40.5	4,940	59.8	226.01

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2026年3月期の連結業績予想における、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、452.03円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規4社(社名) 株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント、株式会社キョクトウ、
株式会社農産ベストパートナー、株式会社しん力

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	22,688,362株	2025年3月期	22,688,362株
2026年3月期中間期	980,314株	2025年3月期	554,184株
2026年3月期中間期	21,817,225株	2025年3月期中間期	20,544,154株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式
分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業
績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた
っての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費および設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復して推移いたしました。しかしながら、企業収益には改善の足踏みが見られることに加え、通商政策の影響による下振れリスクなど不安定な国際情勢や物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流カンパニーでは、一部荷主の失注の影響がありましたが海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品カンパニーでは、コメ卸売販売業においてコメ不足の影響で販売単価が大きく上昇したこと等により、売上高は431億76百万円(前年同期比12.8%増)となりました。営業利益は、物流カンパニーにおいて、海外引越が好調だったことに加えて、倉庫事業において外注コストと人件費増の価格転嫁が進んだこと、および前年に計上した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税がなくなったこと、食品カンパニーにおいて、コメ卸売販売業で安定供給を図りながら適宜適切に価格転嫁を進めたこと等により37億36百万円(同150.9%増)となりました。経常利益は支払利息が増加した一方で、受取配当金が増加したこと等により36億40百万円(同154.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失の計上や法人税等の計上増額はあったものの、投資有価証券売却益の計上に加え、本年2月に連結子会社であった山種不動産株式会社を吸収合併したことによる非支配株主に帰属する中間純利益がなくなったことから25億55百万円(同161.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<物流カンパニー>

物流カンパニーでは、国際業務において、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回りましたが、国内業務において、倉庫事業で一部荷主の失注がありました。この結果、売上高は124億76百万円(前年同期比1.0%減)となりました。一方で営業利益は、庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁が進んだことに加えて、取扱量に応じてリソースを適切に配分したこと、前年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税の計上がなくなったこと等により、10億70百万円(同26.0%増)となりました。

<食品カンパニー>

食品カンパニーでは、コメ卸売販売業において、原料調達が計画を下回り販売数量は29千玄米トン(前年同期比22.3%減)となりましたが、需給の逼迫に伴い販売単価が上昇したことに加え、備蓄米の精米作業を受託したことから、売上高は176億51百万円(同33.9%増)となりました。また、加工食品卸売業のショクカイにおいて、産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は98億83百万円(同5.7%増)となりました。この結果、カンパニー全体の売上高は275億35百万円(同22.2%増)となりました。コメ卸売販売業において、需給が逼迫する中で顧客への安定供給を図るとともに、適宜適切に価格転嫁を進めたこと、備蓄米の精米作業を受託したことによる生産効率の向上等により、営業利益は23億20百万円(同1,263.3%増)になりました。また、ショクカイにおいて、業績が概ね計画通りに推移したことにより、営業利益は4億86百万円(同10.9%増)になりました。この結果、カンパニー全体の営業利益は27億63百万円(同353.9%増)となりました。

<情報カンパニー>

情報カンパニーでは、運用支援業務の拡大や地方拠点進出があったものの、大口開発案件が減少したこと等により、売上高は8億60百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は35百万円(同23.8%減)となりました。

<不動産カンパニー>

不動産カンパニーでは、所有物件が高稼働率を維持する中、前期に取得した賃貸物件が寄与し、売上高は23億4百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は10億29百万円(同2.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、企業結合による有形固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比51億90百万円増加し、1,722億35百万円となりました。

②負債

負債合計は、返済による1年内返済予定の長期借入金や1年内償還予定の社債等の減少がありましたが、運転資金調達のための短期借入金の増加や有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加、企業結合による固定負債の増加等から、前連結会計年度末比30億13百万円増加し、1,116億74百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比21億76百万円増加し、605億60百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.2%(前連結会計年度末は35.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2025年11月7日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において記載のとおり、2026年3月期連結会計年度の業績につきましては、売上高は、当第2四半期連結会計期間に実施したM&Aの要因や食品カンパニーのコメ卸売販売業において、令和6年産米に引き続き、令和7年産米も販売単価が高止まりすると予想し2025年8月1日公表の通期業績予想を上回ると見込んでおります。営業利益は、人的資本投資の拡充や外形標準課税の増加等を見込むものの、コメ卸売販売業において、当第2四半期連結累計期間を通じて、令和6年産米の需給の逼迫に伴う販売単価の上昇が想定以上に継続する中、安定供給を図りながら適宜適切に価格転嫁を進めたことに加え、備蓄米の精米作業受託等により増益となり、また、第3四半期以降は、令和7年産米の仕入価格が上昇する中で安定した利益確保を見込んでいることから同業績予想を上回ると見込んでおります。経常利益につきましては、資金調達に伴うシンジケートローン手数料の計上により同業績予想を下回る見込みであります。投資有価証券の売却等により親会社株主に帰属する当期純利益は同業績予想を上回る見込みであるため上方修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,983	6,878
売掛金及び契約資産	9,414	9,414
電子記録債権	477	500
リース投資資産	3,734	3,705
棚卸資産	5,032	5,227
その他	1,270	1,704
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	24,878	27,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,388	31,498
工具、器具及び備品(純額)	5,515	5,650
機械装置及び運搬具(純額)	1,932	1,868
土地	61,012	61,353
建設仮勘定	316	671
その他(純額)	244	245
有形固定資産合計	100,409	101,287
無形固定資産		
のれん	4,649	4,926
顧客関連資産	6,973	6,798
その他	1,310	1,101
無形固定資産合計	12,932	12,826
投資その他の資産		
投資有価証券	26,316	28,160
その他	2,519	2,597
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	28,779	30,707
固定資産合計	142,121	144,821
繰延資産	44	27
資産合計	167,044	172,235
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,329	5,459
短期借入金	7,700	10,850
1年内返済予定の長期借入金	8,847	6,979
1年内償還予定の社債	10,979	10,107
その他	4,438	6,363
流動負債合計	37,295	39,759
固定負債		
社債	7,429	7,375
長期借入金	41,950	42,992
再評価に係る繰延税金負債	4,965	4,965
繰延税金負債	7,193	7,749
退職給付に係る負債	1,566	1,635
資産除去債務	2,683	2,739
受入保証金	4,462	4,298
その他	1,113	157
固定負債合計	71,364	71,914
負債合計	108,660	111,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,167	3,256
利益剰余金	28,141	29,977
自己株式	△536	△1,626
株主資本合計	41,328	42,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,545	14,849
繰延ヘッジ損益	197	234
土地再評価差額金	3,326	3,326
退職給付に係る調整累計額	△13	△13
その他の包括利益累計額合計	17,055	18,397
純資産合計	58,384	60,560
負債純資産合計	167,044	172,235

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	38,273	43,176
営業原価	33,719	36,126
営業総利益	4,553	7,050
販売費及び一般管理費	3,064	3,313
営業利益	1,489	3,736
営業外収益		
受取配当金	281	389
その他	20	23
営業外収益合計	301	412
営業外費用		
支払利息	329	464
その他	30	44
営業外費用合計	359	508
経常利益	1,430	3,640
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	451	604
事業譲渡益	200	-
特別利益合計	656	608
特別損失		
固定資産除却損	71	4
固定資産売却損	-	7
投資有価証券評価損	-	77
減損損失	-	313
創業100周年記念関連費用	104	-
特別損失合計	176	402
税金等調整前中間純利益	1,911	3,846
法人税等	747	1,291
中間純利益	1,163	2,555
非支配株主に帰属する中間純利益	187	-
親会社株主に帰属する中間純利益	975	2,555

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,163	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	1,303
繰延ヘッジ損益	25	37
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	973	1,341
中間包括利益	2,136	3,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,859	3,897
非支配株主に係る中間包括利益	276	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,604	22,528	893	2,247	38,273	—	38,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	38	144	43	602	△602	—
計	12,980	22,566	1,037	2,290	38,875	△602	38,273
セグメント利益	849	608	46	1,000	2,505	△1,016	1,489

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円、のれん償却額△203百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176	—	43,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	40	181	17	620	△620	—
計	12,858	27,576	1,041	2,321	43,797	△620	43,176
セグメント利益	1,070	2,763	35	1,029	4,898	△1,161	3,736

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円、のれん償却額△205百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、物流システムに係る減損損失を281百万円計上、「不動産関連」セグメントにおいて、遊休地に係る減損損失を31百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント及び株式会社キョクトウの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結累計期間においては70百万円であります。また、「食品関連」セグメントにおいて、有限会社農産ベストパートナー及び株式会社しん力の全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結累計期間においては412百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式会社ヤマタネドキュメントマネジメントの株式取得による企業結合)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、阪急阪神エステート・サービス株式会社（以下、「HHE S」）およびHHE Sの100%子会社である株式会社キョクトウ（以下、「キョクトウ」）が運営するアーカイブ事業を譲り受けることを決議し、2025年4月22日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日に全株式を取得いたしました。本事業の譲受では、HHE Sが100%子会社として株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下、「YDM」）を設立し、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、当社がYDMの全株式を取得しております。なお、キョクトウは、YDMの100%子会社となっております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント・株式会社キョクトウ
事業の内容 アーカイブ事業・文書管理コンサルティング事業・文書電子化事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは物流・食品・情報・不動産の4事業を柱としており、物流部門においては物流センターを首都圏・近畿圏に構え、倉庫業を中心とする総合物流サービスを展開しております。また、アーカイブ事業を注力すべきコア事業領域と位置付けております。

HHE Sは文書保管・文書電子化作業・機密文書廃棄事業を軸に、関西を中心としてアーカイブ事業の拡大を実現しており、長年の事業運営で培ったノウハウや技術力、経験を備えた人材を多数有しております。また、文書管理コンサルティング事業・文書電子化事業を営むキョクトウを子会社として保有しております。

今回の株式取得により、当社グループ全体として、人財の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めた事業拡大が可能であり、関東・関西においてより大規模なアーカイブ事業の展開を実現できると考えております。

これらを総合的に勘案した結果、さらなる収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うこととしました。当社グループとYDM及びキョクトウの強みを結集し、生産性の向上および事業の拡大を図ってまいります。

③企業結合日

株式取得日2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,688百万円
取得原価		1,688百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

70百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

(有限会社農産ベストパートナーの株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月6日開催の経営会議において、有限会社農産ベストパートナー（以下「農産ベストパートナー」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約書を締結し、2025年8月1日付で全株式を取得いたしました。また、同社の関連会社である株式会社しん力(以下「しん力」)についても、農産ベストパートナーが全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社農産ベストパートナー・株式会社しん力

事業の内容 米穀・穀物の加工及び販売、野菜・果物・畜産物の卸売、輸入及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、サステナビリティ方針の取組み重点テーマである「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」のもと、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、本年度よりスタートした中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」では、食品カンパニーにおける事業戦略としてバリューチェーンの拡大を目指しており、川下戦略として新規顧客の開拓を進めております。

農産ベストパートナー及びしん力（以下、両社）は、熊本県を中心とした九州産のお米を年間約4,000トン取り扱うコメ卸・販売事業者です。特に「こめたつ」というECブランドにおいてお米を中心とした販売に強みを持ち、楽天市場の「米部門大賞」を通算7度受賞するなど、業界内で確かな評価と地位を確立しています。

今回、両社を子会社化することにより、農産ベストパートナーが持つECサイト運営ノウハウを取り入れることで、当社グループが楽天市場を中心に展開するおコメを販売する「米すたいる」及び業務用冷凍食品を販売する「フーズリッシュ」というECブランドも含めた、グループ全体のEC事業の強化を図ります。また、両社を拠点とした西日本への事業拡大及び両社で取り扱う商品を当社グループの販路に展開することによる事業規模の拡大も見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2025年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

有限会社農産ベストパートナーは株式会社となっております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

株式取得日が2025年8月1日のため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

412百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,981	—	—	—	9,981
国際物流	1,819	—	—	—	1,819
玄米卸売販売	—	2,514	—	—	2,514
精米卸売販売	—	10,230	—	—	10,230
加工食品卸売販売	—	9,168	—	—	9,168
システム開発、保守等	—	—	821	—	821
棚卸支援機器レンタル	—	—	62	—	62
その他	103	615	9	60	788
顧客との契約から生じる収益	11,904	22,528	893	60	35,386
その他の収益	700	—	—	2,186	2,886
外部顧客への売上高	12,604	22,528	893	2,247	38,273

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,620	—	—	—	9,620
国際物流	2,048	—	—	—	2,048
玄米卸売販売	—	3,848	—	—	3,848
精米卸売販売	—	12,793	—	—	12,793
加工食品卸売販売	—	9,710	—	—	9,710
システム開発、保守等	—	—	810	—	810
棚卸支援機器レンタル	—	—	43	—	43
その他	91	1,183	6	43	1,324
顧客との契約から生じる収益	11,760	27,535	860	43	40,199
その他の収益	716	—	—	2,260	2,976
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年9月19日開催の取締役会において、第4回無担保社債償還や株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント及び有限会社農産ベストパートナーの株式取得を資金使途として、資金の借入を行うことを決議いたしました。その後、2025年10月10日にシンジケートローン契約書を締結し、2025年10月31日に一部(2,400百万円)借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行
使途	社債償還及び株式取得
借入金額	12,400百万円
借入金利	基準金利＋スプレット
借入日	2025年10月31日～2025年12月11日
返済期日	2035年10月31日(10年間)
担保・保証の有無	有